

定 例 記 者 会 見 要 旨

日 時：令和3年8月6日（金）16：30～17：15

場 所：日本薬剤師会第二会議室

出 席 者：山本会長、安部副会長、磯部専務理事

提出資料：

1. 新型コロナウイルス感染症の爆発的拡大への緊急声明（情報提供）
（令和3年7月30日付 日薬発第121号）
2. 「薬剤師のための予防接種研修プログラム」開催要領の提供について
（令和3年8月5日付 日薬発第127号）
3. 第54回日本薬剤師会学術大会開催案内（予告⑦）
（令和3年8月1日 日本薬剤師会雑誌 第73巻第8号）

1. 新型コロナウイルス感染症の爆発的拡大への緊急声明について

山本会長より掲題の件について説明された。主な内容は以下の通り。

三師会（日本医師会、日本歯科医師会、日本薬剤師会）、日本看護協会、四病院団体協議会及び東京都医師会は7月29日、日本医師会館において緊急記者会見を開催し、9団体連名による「緊急声明」を発表したことを報告する。

7月以降、新型コロナウイルス感染症患者がこれまでにないスピードで爆発的に増加していることから、「何としても今後の感染拡大と医療の逼迫を避けるため、危機感の共有と対策が必須」「入院治療の必要な感染者数、入院調整のための待機や自宅療養数、施設療養者数も急激に増え、重症者用病床使用率がステージⅣの指標に達していなくとも医療が逼迫している」と訴え、全国の感染症再拡大を防ぐ措置を政府に要請した。

また、本会としては、「一日も早く国民が、ワクチン接種を済ませる体制の確保が必要」「接種体制の確保については、集団・個別・職域等の接種の場において、これまでも接種が円滑に進むよう、可能な限り様々な協力体制を組む」「今後も、医療職種の一員として、一日も早い接種の完了に向けて最大限の協力を惜しまない」と発言し、政府に対しては「ワクチンの確保に向けて、なお一層の尽力をお願いしたい」と求めた。

2. 「薬剤師のための予防接種研修プログラム」開催要領の提供について

安部副会長より掲題の件について説明された。主な内容は以下の通り。

以前、本会から「薬剤師のための予防接種研修プログラム」の検討状況について（令和3年7月1日 日薬発第99号情報提供）通知を发出したが、昨今の社会情勢に鑑み、薬剤師によるワクチン接種が必要になった際、即座に対応することができるように薬剤師における予防接種研修プログラムを作成した。

本来であれば、開催に必要な資料を取り揃えた後にお知らせするところだが、新規に立ち上げる研修のため、相応の準備期間が必要と想定し、確定している資料から取り急ぎお知らせすることとなった。なお、未確定の資料については内容が確定次第、別途通知を发出する予定である。

3. 第 54 回日本薬剤師会学術大会（福岡大会）について

磯部専務理事より掲題の件について説明された。主な内容は以下の通り。

第 54 回日本薬剤師会学術大会は「多様性を可能性に」をテーマに、特別講演と 22 の分科会の開催を予定しており、様々な現場で活躍する薬剤師が、職域を超えた分野に触れる機会になると考えている。

また、現地の開催方法は、福岡県が新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言を要望したことも踏まえて、どのような形式で開催を行うか検討しているところだが、昨年引き続きハイブリッド形式で開催を予定しているため、現地に来場できない方でも WEB で参加していただきたい。

4. 薬剤師による抗癌剤の窃盗事件について

山本会長より、薬剤師が窃盗した抗癌剤（スプリセル 180 錠）を転売した事件について以下の通り説明された。

今般、逮捕された薬剤師は本会の会員ではないが、会員・非会員にかかわらず薬剤師として大変申し訳ないと感じている。また、窃盗した抗癌剤を転売したと報じられているが、どのようにどこに転売をしたのかが疑問である。

過去に、ハーボニー配合錠の偽造薬が問題となった際は、ボトル（包装容器）で出回っていたが、今回のスプリセル錠についてはどのように転売されていたのか、事件を究明していただきたい。

記者からの質問は以下の通り。

記者：8月から始まった認定薬局制度の受け止めについてと、認定薬局制度のロゴ資材等を作成する予定があれば伺いたい。

磯部専務理事：今回の薬機法改正により、薬局の定義が大きく見直され、「薬局は調剤を行う場所」から「調剤はもとより、要指導医薬品や一般用医薬品の取り扱いとともに、全ての医薬品の安全な使用に必要な、薬学管理指導を行う場所」であると役割が規定された。これに伴い、薬局は認定基準に捉われるのではなく、地域住民から求められる薬局になるために認定の取得に取り組む必要があると考える。

山本会長：認定薬局制度は、健康サポート薬局とは性格が違っていると認識しているため、ロゴ資材等を作成する予定は無い。

記者：第 54 回日本薬剤師学術大会の開催方法についての判断の目途はいつを予定しているのか。また、日薬と福岡県薬剤師会のどちらの判断で開催方法が決定するのかを伺いたい。

磯部専務理事：検討中である。

記者：「薬剤師のための予防接種研修プログラム」について、各都道府県薬剤師会では既に研修が始まっていると捉えてよいのか。また、今後各都道府県薬ではどのように進めていくのかを伺いたい。

安部副会長：研修の開催時期等については各都道府県薬剤師会の判断に任せており、既に研修に取り組んでいる所もある。今後、薬剤師が打ち手になることについて違法性が阻却された際に、直ちに動くことが出来るように準備を進めていただきたい。

記者：ワクチン接種の研修修了書が有効期限を2年で設定している理由について伺いたい。

安部副会長：ワクチン接種に関する情報は状況により随時変化するため、1度の研修で終了とするのではなく、一定の有効期限を過ぎたらその都度情報を更新していただく目的で、2年の期限を設けた。

記者：日本保険薬局協会（以下、NPhA）が後発医薬品の供給問題に関する緊急調査結果を日薬と共有する意向であるが、今後NPhA連携して行う対応等があれば伺いたい。

山本会長：本会としては、現場と製薬企業で事態の切迫感にかなり温度差があると感じており、日本ジェネリック製薬協会や製薬企業のそれぞれ現状の実態把握と適切かつ迅速な対応を要求している。今後はNPhAとも連携して対応したい。また、地域連携薬局の認定を受けている薬局は、患者が困ることの無いように医薬品の安定供給体制に関する連携を行っていただきたい。一方、現場では事態の収束が見込めない不安から、医薬品の買い占めが発生し問題の無い医薬品にも出荷調整が生じているため、製薬企業には製造のスケジュール等をしっかりと示していただきたい。

次回の定例記者会見は、令和3年8月25日（水）、15：00～16：00

以上